

Ⅱ 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	国民健康保険料	10,352,483	20.6	11,013,994	22.0	△ 661,511	△ 6.0
15	国庫支出金	18,592	0.0	919	0.0	17,673	1923.1
25	県支出金	33,674,888	67.1	34,239,189	68.4	△ 564,301	△ 1.6
33	財産収入	37	0.0	5	0.0	32	640.0
35	繰入金	5,991,870	12.0	4,593,520	9.2	1,398,350	30.4
40	繰越金	897	0.0	252	0.0	645	256.0
45	諸収入	163,488	0.3	178,665	0.4	△ 15,177	△ 8.5
合計		50,202,255	100.0	50,026,544	100.0	175,711	0.4

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		伸び率
10	総務費	820,835	1.6	740,211	1.5	80,624	10.9
15	保険給付費	33,160,832	66.3	33,631,536	67.5	△ 470,704	△ 1.4
21	国民健康保険事業 費納付金	15,525,616	31.0	14,915,348	29.9	610,268	4.1
25	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30	保健事業費	452,088	0.9	460,045	0.9	△ 7,957	△ 1.7
35	諸支出金	85,564	0.2	80,507	0.2	5,057	6.3
合計		50,044,936	100.0	49,827,648	100.0	217,288	0.4

15款 保険給付費 10項 療養諸費 10目 一般被保険者療養給付費

小事業名		一般被保険者療養給付費ほか6事業					継続
所属名称		健康部国保年金課					
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
					増減額		
	34,772,200	33,093,994	0	1,678,206	33,562,967	△ 468,973	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、増加傾向にある医療費の適正化を図りつつ、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、次の通り必要な保険給付を行った。						
	1 療養給付費 被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7・8割分)を保険医療機関等に支払った。						
	一般被保険者療養給付費		28,370,873千円				
	2 療養費 被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7・8割分)を当該被保険者に支給した。						
	一般被保険者療養費		277,858千円				
	3 高額療養費 被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給した。						
	一般被保険者高額療養費		4,265,337千円				
	4 高額介護合算療養費 1年間（8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給した。						
	一般被保険者高額介護合算療養費		6,916千円				
	5 出産育児一時金 被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件50万円（産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は48万8千円）を世帯主に支給した。						
対象件数		280件	136,433千円（船橋市国民健康保険条例）				
6 葬祭費 被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給した。							
対象件数		710件	35,500千円（船橋市国民健康保険条例）				
7 傷病手当金 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給した。							
対象件数		35件	1,077千円（船橋市国民健康保険条例）				

主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果 （ 続 き ）	（参考）		
	○医療費適正化の取り組み	・ 医療費通知（5月・11月・1月） ・ ジェネリック医薬品差額通知（9月・3月）	188,643枚発送 6,074枚発送

21款 国民健康保険事業費納付金 10項 医療給付費分 10目 一般被保険者医療給付費分

小事業名		一般被保険者医療給付費分ほか3事業					継続
所属名称		健康部国保年金課					
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
						増減額	
	15,525,700	15,525,616	0	84	14,915,348	610,268	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	国民健康保険事業費納付金を県へ納付する。						
	1 医療給付費分 医療給付費の保険者負担分						
	一般被保険者医療給付費分				10,162,070千円		
	退職被保険者等医療給付費分				3,722千円		
	2 後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等の保険者負担分						
	一般被保険者後期高齢者支援金等分				3,952,503千円		
	3 介護納付金分 介護納付金の保険者負担分						
	介護納付金分				1,407,321千円		

30款 保健事業費 15項 特定健康診査等事業費 10目 特定健康診査等事業費

小事業名		特定健康診査事業費ほか1事業					継続
所属名称		健康部健康づくり課					
令和6年度 実施計画	基本施策	1	健康増進				
	中施策	2	疾病予防対策の充実				
	成果指標	特定健康診査受診率					
		令和2年度	41.8%	→	令和6年度	50%	
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
					増減額		
	428,960	400,729	0	28,231	410,786	△ 10,057	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	国民健康保険被保険者の生活習慣病の予防のために、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導の実施に加え、受診機会拡充のための人間ドック費用助成事業や脳ドック費用助成事業などを実施した。						
	1 特定健康診査事業費		386,890 千円		(前年度決算額		397,072 千円)
	区分		健診間隔	対象		受診者数	
	特定健康診査		毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者		28,924 人	
	人間ドック		毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者		4,067	
	脳ドック		5年に1回	40歳以上の国民健康保険被保険者で 5歳刻みの年齢の者		526	
	2 特定保健指導事業費		13,839 千円		(前年度決算額		13,714 千円)
	区分		対象		対象者数※		
	特定保健指導		特定健康診査の結果、生活習慣病発症のリスクが 高い者 (74歳以下が対象)		888 人		
	重症化予防等		40歳以上の国民健康保険被保険者		2,625		
	※対象者数：保健指導の基準該当者のうち、指導を実施した者の数						

債務負担行為

課 名	事 項	当該年度以降の支出予定額
国 保 年 金 課	国民健康保険被保険者証作成業務委託料	441千円
国 保 年 金 課	国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料	266千円
国 保 年 金 課	国民健康保険料催告書作成業務委託料	400千円

公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	繰入金	183,910	24.4	8,121	100.0	175,789	2,164.6
20	市債	569,300	75.6	0	0.0	569,300	皆増
合計		753,210	100.0	8,121	100.0	745,089	9,174.8

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	公共用地先行取得事業費	569,358	75.6	0	0.0	569,358	皆増
15	公債費	182,521	24.2	8,121	100.0	174,400	2,147.5
17	諸支出金	1,200	0.2	0	0.0	1,200	皆増
合計		753,079	100.0	8,121	100.0	744,958	9,173.2

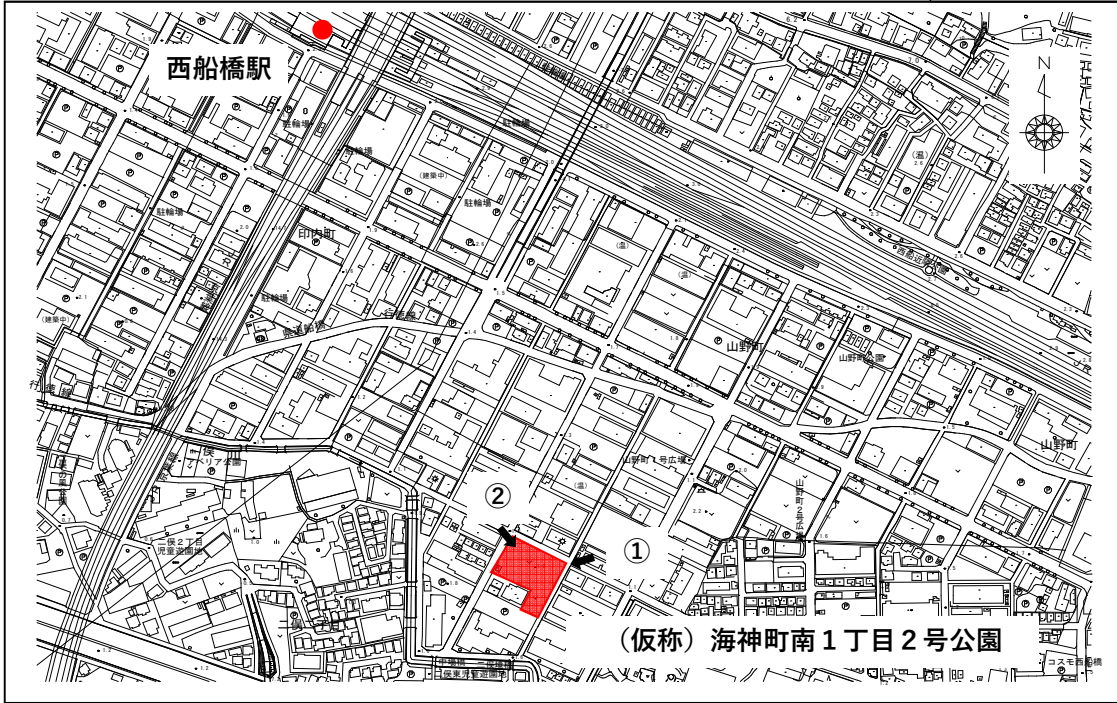
小事業名	都市公園用地先行取得事業費						継続
所属名称	都市整備部公園緑地課						
令和6年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生				
	中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備				
	成果指標	都市公園の総面積					
		令和2年度 218ha → 令和6年度 228ha					
事業費	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額（千円）	
	（千円）	（千円）		（千円）	（千円）	増減額	
	576,000	569,358		0	6,642	0	569,358

当該地域に不足する都市公園を整備するため、用地を取得した。

(仮称) 海神町南1丁目2号公園用地購入費
面積：2,352.72㎡

(仮称) 海神町南1丁目2号公園

位置図



写真①



写真②



主要な施策の概要及び成果

船橋駅南口市街地再開発事業
特別会計

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
20	財産収入	568,807	85.4	567,182	87.3	1,625	0.3
25	繰入金	45,700	6.9	37,300	5.8	8,400	22.5
30	繰越金	54	0.0	25	0.0	29	116.0
35	諸収入	51,065	7.7	44,917	6.9	6,148	13.7
合計		665,626	100.0	649,424	100.0	16,202	2.5

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	再開発事業費	279,887	42.1	262,562	40.4	17,325	6.6
15	公債費	385,710	57.9	386,808	59.6	△ 1,098	△ 0.3
合計		665,597	100.0	649,370	100.0	16,227	2.5

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	介護保険料	9,598,921	19.5	9,617,114	20.5	△ 18,193	△ 0.2
15	国庫支出金	11,001,912	22.4	10,645,481	22.7	356,431	3.3
20	支払基金交付金	12,746,839	26.0	11,952,031	25.4	794,808	6.6
25	県支出金	6,465,079	13.2	6,556,321	14.0	△ 91,242	△ 1.4
30	財産収入	22	0.0	77	0.0	△ 55	△ 71.4
40	繰入金	8,716,198	17.8	7,851,808	16.7	864,390	11.0
45	繰越金	489,167	1.0	293,183	0.6	195,984	66.8
50	諸収入	57,881	0.1	65,175	0.1	△ 7,294	△ 11.2
合計		49,076,019	100.0	46,981,190	100.0	2,094,829	4.5

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	総務費	910,442	1.8	867,961	1.9	42,481	4.9
15	保険給付費	45,936,738	93.6	43,180,965	92.9	2,755,773	6.4
22	地域支援事業費	1,551,576	3.2	2,135,504	4.6	△ 583,928	△ 27.3
30	基金積立金	22	0.0	77	0.0	△ 55	△ 71.4
35	諸支出金	675,017	1.4	306,636	0.6	368,381	120.1
合計		49,073,795	100.0	46,491,143	100.0	2,582,652	5.6

15款 保険給付費 10項 介護サービス等諸費 10目 介護サービス等給付費

小事業名		居宅介護サービス等給付費ほか11事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
	44,115,809	43,813,890	0	301,919	41,188,808	増減額 2,625,082	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行った。						
	・被保険者が介護サービス又は介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給した。また、保険給付の審査に係る手数料を委託先の千葉県国民健康保険団体連合会に支払った。						
	○決算額						
	・介護サービス等給付費 (単位：千円)						
	小事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	居宅介護サービス等給付費	19,014,059	19,279,717	20,588,244			
	地域密着型介護サービス等給付費	5,838,242	6,076,939	6,416,029			
	施設介護サービス等給付費	11,722,149	12,344,751	13,148,293			
	居宅介護福祉用具購入費	58,460	61,261	65,902			
	居宅介護住宅改修費	134,051	127,331	128,049			
	居宅介護サービス計画等給付費	2,473,629	2,587,356	2,751,849			
	合計	39,240,590	40,477,355	43,098,366			
	・介護予防サービス等諸費 (単位：千円)						
	小事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	介護予防サービス等給付費	476,359	478,922	487,443			
地域密着型介護予防サービス等給付費	4,893	5,315	5,100				
介護予防福祉用具購入費	10,136	11,078	11,878				
介護予防住宅改修費	59,216	64,880	58,597				
介護予防サービス計画等給付費	111,788	112,025	111,216				
合計	662,392	672,220	674,234				
・その他諸費 (単位：千円)							
小事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
審査支払手数料	37,856	39,233	41,290				

15款 保険給付費 15項 高額介護サービス等費 10目 高額介護サービス費

小事業名		高額介護サービス費ほか1事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和6年度 実施計画		基本施策					
		中施策					
		成果指標					
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
					増減額		
	1,255,891	1,255,524	0	367	1,158,978		96,546
主要な 施策の 概要 及び 成果		被保険者が介護サービス又は介護予防サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。					
		○決算額（単位：千円）					
		小事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		高額介護サービス費	1,168,594	1,158,215	1,254,935		
		高額介護予防サービス費	777	763	589		
		合計	1,169,371	1,158,978	1,255,524		

15款 保険給付費 17項 高額医療合算介護サービス等費 10目 高額医療合算介護サービス費

小事業名		高額医療合算介護サービス費ほか1事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
					増減額		
	181,000	175,451	0	5,549	164,827	10,624	
主要な 施策の 概要 及び 成果	被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。						
	○決算額				(単位：千円)		
	小事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	高額医療合算介護サービス費		161,758	164,171	174,825		
	高額医療合算介護予防サービス費		719	656	626		
	合計		162,477	164,827	175,451		

15款 保険給付費 20項 特別給付費 10目 特別給付費

小事業名		特別給付費					継続	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課						
令和6年度 実施計画		基本施策						
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）			
					増減額			
	4,000	2,767	0	1,233	2,540	227		
主要な 施策の 概要及 び成果	認知症高齢者等の在宅生活を支援し、その家族の負担軽減を図るため、市町村特別給付として認知症訪問支援サービスを実施し、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を支給した。							
	○決算額（単位：千円）							
	小事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	特別給付費		2,136	2,540	2,767			

15款 保険給付費 25項 特定入所者介護サービス等費 10目 特定入所者介護サービス費

小事業名		特定入所者介護サービス費ほか1事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
					増減額		
	725,400	689,107	0	36,293	665,812	23,295	
主要な 施策の 概要 及び 成果	低所得の被保険者が介護保険施設等で要した居住（滞在）費・食費について、当該被保険者の負担を軽減するため、補足給付を支給した。						
	○決算額（単位：千円）						
	小事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	特定入所者介護サービス費	768,865		665,757		688,983	
	特定入所者介護予防サービス費	45		55		124	
	合計	768,910		665,812		689,107	

小事業名	訪問型サービス事業費ほか3事業					継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課					
令和6年度 実施計画	基本施策					
	中施策					
	成果指標					
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)	
	1,014,791	981,412	0	33,379	937,136	増減額 44,276
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	要支援者等に対し、要介護の予防又は負担の軽減を行うため、必要な支援を実施した。					
	【訪問型サービス事業】介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）のうち、旧介護予防訪問介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施した。					
	【通所型サービス事業】総合事業のうち、旧介護予防通所介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施した。					
	【高額介護予防サービス費相当事業】被保険者が訪問型サービス又は通所型サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。					
	【高額医療合算介護予防サービス費相当事業】被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険の総合事業における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。					
	○決算額 (単位：千円)					
	小事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	訪問型サービス事業費	270,354	257,491	250,129		
	通所型サービス事業費	665,848	675,949	727,729		
	高額介護予防サービス費相当事業費	2,452	1,587	1,491		
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1,876	2,109	2,063		
	合計	940,530	937,136	981,412		

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名		住宅改修支援事業費ほか1事業					継続																
所属名称		高齢者福祉部介護保険課																					
令和6年度 実施計画	基本施策																						
	中施策																						
	成果指標																						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)																		
					増減額																		
	17,352	14,382	0	2,970	14,121			261															
主要な 施策の 概要 及び 成果	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を実施した。																						
	【住宅改修支援事業】ケアマネジャー等に対し、居宅介護支援等の契約を交わしていない利用者の住宅改修に係る理由書の作成経費を助成した。																						
	【介護給付等費用適正化事業】利用者に対する適切な介護サービスを確保するための適正化事業（ケアプラン点検及び医療情報との突合等）を実施した。																						
	○決算額 (単位：千円)																						
	<table><tr><td>小事業名</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>住宅改修支援事業費</td><td>268</td><td>223</td><td>242</td></tr><tr><td>介護給付等費用適正化事業費</td><td>12,160</td><td>13,898</td><td>14,140</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,428</td><td>14,121</td><td>14,382</td></tr></table>								小事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	住宅改修支援事業費	268	223	242	介護給付等費用適正化事業費	12,160	13,898	14,140	合計	12,428	14,121
小事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
住宅改修支援事業費	268	223	242																				
介護給付等費用適正化事業費	12,160	13,898	14,140																				
合計	12,428	14,121	14,382																				

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名		緊急通報システム運営費					継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和6年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉					
	中施策	4	生活支援の充実					
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
					増減額			
	69,779	69,779	0	0	64,232	5,547		
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	在宅の日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、急病などの緊急時に受信センターと連絡を取り、救急車の要請や警備員の駆けつけによる安否確認を行うため、通報装置を貸与した。							
	対象者及び利用者負担額							
	①在宅の65歳以上のひとり暮らし、もしくはこれに準ずる高齢者で常に安否の確認を必要とする者 無料							
	②在宅の75歳以上のひとり暮らし高齢者で、常に安否の確認は必要でなくとも不安感を持っている者 市県民税課税者 2,200円/月額（税込み） 市県民税非課税者 1,100円/月額（税込み）							
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
利用台数（台）		23,795	24,356	25,261				
うち無料（台）		23,208	23,795	24,684				
うち有料（台）		587	561	577				

22款 地域支援事業費 11項 介護予防・生活支援サービス事業費 10目 介護予防・生活支援サービス事業費

小事業名		介護予防ケアマネジメント事業費					継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和6年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
					増減額			
	300,296	276,507	0	23,789	278,296			△ 1,789
主要な 施策の 概要 及び 成果	要支援1・2及び基本チェックリストで事業対象者（要支援相当）と判定された高齢者が、自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに業務委託し、受付相談やケアプラン作成等を実施した。							
	なお、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営委託料のうち包括的支援事業（重層的支援体制整備事業）分については一般会計に予算措置されている。							
	地域包括支援センター運営事業委託料				105,689 千円			
	在宅介護支援センター運営事業委託料				41,501 千円			
	介護予防ケアマネジメント（ケアプラン作成）委託				129,317 千円			

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		在宅医療・介護連携推進事業費				継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課					
令和6年度 実施計画	基本施策	2	地域医療				
	中施策	1	在宅医療の推進				
	成果指標	在宅医療・介護連携に関する相談件数（在宅医療支援拠点ふなぽーと相談件数）					
		令和2年度	682件	→	令和6年度	810件	
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
					増減額		
	38,009	33,791	0	4,218	32,778	1,013	
主要な 施策の 概要 及び 成果	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者間の連携を進める事業を実施した。						
	在宅医療支援拠点運営業務委託 27,514 千円						
	一般社団法人船橋市医師会に委託をし、「在宅医療支援拠点ふなぽーと」を運営した。在宅医療について、市民や専門職からの相談事業及び市民公開講座や出前講座等の普及啓発事業等を実施した。						
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	相談件数	882	1,027	1,183			
	在宅医療・介護の講演会・相談会運営業務委託 3,033 千円						
	公益社団法人船橋地域福祉・介護・医療推進機構に業務委託し、患者やその家族向けに在宅医療・介護連携の推進に関する講演会を実施し、在宅医療の周知を図った。また患者やその家族、医療・介護関係者等が医師等専門職への相談を行うことができる場を設け、相談会を実施した。						

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		認知症初期集中支援チーム事業費					継続
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課					
令和6年度 実施計画		基本施策					
		中施策					
		成果指標					
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
							増減額
	1,425	1,165	0	260	1,210		△ 45
主要な 施策の 概要 及び 成果	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護サービス等につなげられるよう支援を実施した。						
	年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	支援対象者数		51		43		45

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		認知症地域支援推進事業費					継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和6年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉					
	中施策	3	相談支援体制の充実					
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）			
					増減額			
	1,954	1,325	0	629	1,345	△ 20		
主要な 施策の 概要 及び 成果	「認知症の人にやさしい船橋」を実現するために、各地区で行う認知症高齢者徘徊模擬訓練の企画立案や側面支援、認知症カフェの立ち上げ支援や継続支援を行った。							
	認知症パンフレット 872 千円							
	市民に対して、認知症についての正しい知識を身につけるための「船橋市認知症安心ナビ」を作成。							
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	作成冊数	15,000	15,000	13,000				
主要な 施策の 概要 及び 成果	認知症カフェ運営補助金 176 千円							
	認知症カフェの立ち上げを支援するため、町会・自治会や介護事業所等に対して、活動費の一部を助成。							
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	助成件数	0	0	2				

小事業名		介護予防把握事業費ほか2事業					拡大
所属名称		健康部健康づくり課					
令和6年度 実施計画	基本施策	1	健康増進				
	中施策	1	健康づくり				
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
	71,306	62,637	0	8,669	64,229	増減額 △ 1,592	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	高齢者がいつまでも地域で元気に過ごすことができるように、健康寿命の延伸に向けて地域の実情に応じた効果的・効率的な一般介護予防事業の取組を推進した。						
	1 介護予防把握事業費 24,278 千円 (前年度決算額 29,615 千円) 市独自の健康状況に関する質問票「船橋市健康スケール」を高齢者に郵送し、回答者には身体の状態を数値化した元気度や、3年後の要支援・要介護になるリスクをお知らせした。 また、未返送者に対しては、地域包括支援センター等で訪問等により実態把握調査を実施した。						
	事業名		発送数		回答数		回答率
	健康スケール		84,139 件		51,024 件		60.6 %
	2 介護予防普及啓発事業費 35,700 千円 (前年度決算額 33,067 千円)						
	(1) 一般介護予防教室「生き生きと若々しく過ごすための教室」 運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等を目的とした介護予防教室を開催した。						
	教室名		教室数 (コース)		参加人数 (人)		
	転倒予防教室 5回コース		72		886		
	口腔機能強化教室 5回コース		15		110		
	認知症予防教室 5回コース		42		550		
	柔道整復師運動型 5回コース		63		442		
	公民館共催事業		25		525		
	(2) 市民ヘルスマーケティング 各地区の健康づくり及び社会参加等の現状と課題の解決に向けた方策を市民と一緒に考える「市民ヘルスマーケティング」を23地区（東部公民館が改修中のため前原地区は除く）で開催した。 開催回数 26回 参加人数 938人						
	3 地域リハビリテーション活動支援事業費 2,659 千円 (前年度決算額 1,547 千円)						
	(1) 足腰の衰えチェック事業 「船橋市健康スケール」の回答結果で足腰の衰えが認められた方に「足腰の衰えチェック」を実施し、高齢者に足腰の衰え度合いを自覚してもらうとともに、運動機能を維持できるよう専門職がアドバイスをを行った。令和5年度から市内全24地区で実施した。						
	事業名		利用券発送数		利用人数		利用率
足腰の衰えチェック		33,804 件		1,177 人		3.5 %	
(2) リハビリ職等派遣支援事業 地域の住民主体の団体の介護予防に資する活動や、介護職等の質の向上を支援するため、リハビリテーションの知識、技術の指導・助言を行うリハビリテーション専門職等の派遣を行った。 派遣団体数 11団体							

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	決算額	前年度 決算額	比較
高齢者福祉部高齢者福祉課	介護相談員派遣事業費	1,466	430	1,036
高齢者福祉部高齢者福祉課	やすらぎ支援員訪問事業費	2,660	2,693	△ 33
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域リハビリテーション活動支援事業費	481	715	△ 234
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域ケア会議事業費	1,792	1,805	△ 13
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	1,725	1,797	△ 72
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	家族介護支援事業費	861	860	1
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	認知症サポーター養成事業費	784	688	96
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	成年後見制度利用支援事業費	24,509	21,274	3,235

債務負担行為

課 名	事 項	当該年度以降の支出予定額
介 護 保 険 課	介護保険料納入通知書等作成業務委託料	33,000千円
介 護 保 険 課	介護保険システム更新賃借料	21,984千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特 別 会 計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	繰入金	821	0.5	1,468	1.0	△ 647	△ 44.1
20	繰越金	124,818	71.9	99,387	66.5	25,431	25.6
30	諸収入	47,969	27.6	48,496	32.5	△ 527	△ 1.1
合計		173,608	100.0	149,351	100.0	24,257	16.2

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	17,499	34.3	24,534	100.0	△ 7,035	△ 28.7
15	公債費	22,913	45.0	0	0.0	22,913	皆増
20	諸支出金	10,526	20.7	0	0.0	10,526	皆増
合計		50,938	100.0	24,534	100.0	26,404	107.6

小事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費ほか 6 事業						継続	
所属名称	こども家庭部こども家庭支援課							
令和6年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
	111,000	50,938	0	60,062	24,534	増減額	26,404	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、無利子又は低利で各種資金の貸付を行った。							
	貸付金実績		16,678千円					
	母子福祉資金		16,678千円					
	父子福祉資金		0千円					
	寡婦福祉資金		0千円					
	貸付実績		(単位：件、千円)					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	修学資金	30	24,743	28	22,346	18	16,354	
	生活資金	0	0	0	0	1	324	
	転宅資金	1	100	1	139	0	0	
	就学支度資金	6	2,763	1	580	0	0	
	合 計	37	27,606	30	23,065	19	16,678	
	事務費		821千円					
	需用費		328千円					
	役務費		182千円					
	委託料		311千円					
	事業債償還金		22,913千円					
	一般会計繰出金		10,526千円					
	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項の規定により、令和3年度の剰余金が、令和3年度以前の3年度の貸付実績平均額に1.7を乗じた金額（以下、基準額という）を超えているため、政令の規定に基づき国へ償還した。また、同時に一般会計への繰出も行った。							
	貸付実績		(単位：千円)					
	令和元年～3年度の貸付実績平均		基準額					
	38,793		65,948					
	令和3年度決算の剰余金		剰余金の償還基準額超過額					
	99,387		33,439					
	※上記の基準額超過額を、国からの借入金と市が特別会計に繰り入れた額の割合に応じてそれぞれ償還した。							

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

後期高齢者医療事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	後期高齢者医療保険料	7,439,186	83.8	7,281,188	84.5	157,998	2.2
15	使用料及び手数料	6	0.0	7	0.0	△ 1	△ 14.3
20	繰入金	1,390,145	15.7	1,301,328	15.1	88,817	6.8
25	繰越金	13,900	0.2	9,059	0.1	4,841	53.4
30	諸収入	29,280	0.3	27,413	0.3	1,867	6.8
合計		8,872,517	100.0	8,618,995	100.0	253,522	2.9

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	総務費	155,066	1.8	152,524	1.8	2,542	1.7
15	後期高齢者医療広域連合納付金	8,688,392	98.0	8,434,598	98.0	253,794	3.0
20	諸支出金	19,454	0.2	17,973	0.2	1,481	8.2
合計		8,862,912	100.0	8,605,095	100.0	257,817	3.0

小事業名		後期高齢者医療広域連合納付金					継続
所属名称		健康部国保年金課					
令和6年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
							増減額
	8,946,700	8,688,392	0	258,308	8,434,598	253,794	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	後期高齢者医療制度被保険者から徴収した保険料、保険基盤安定分等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。						
	○納付金の支出内訳			単位：千円			
	保険料徴収額		7,429,610				
	保険基盤安定分（軽減した均等割額）		1,243,274				
	繰越金分		13,900				
	延滞金		1,608				
	合計額		8,688,392				
	○被保険者数の状況						
	被保険者数（年平均）		88,147人				
	○保険料率						
	所得割		8.39%				
	均等割		43,400円				
	限度額		660,000円				

債務負担行為

課 名	事 項	当該年度以降の支出予定額
国 保 年 金 課	後期高齢者医療保険料納入通知書 等作成業務委託料	423千円